

## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東  
コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 未定  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期第2四半期の業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

## (1) 経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	8,746	2.5	687	△16.1	688	△15.1	468	△15.9
2023年9月期第2四半期	8,534	16.8	818	35.0	811	34.1	557	33.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	84.23	—
2023年9月期第2四半期	100.83	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第2四半期	7,877	4,069	51.7	729.15
2023年9月期	7,999	3,933	49.2	708.14

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 4,069百万円 2023年9月期 3,933百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当5円00銭 記念配当15円00銭(創立30周年記念配当)

2024年9月期期末配当の内訳 普通配当80円00銭

## 3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,370	5.6	1,764	11.3	1,750	10.9	1,203	3.5	217.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	7,054,400株	2023年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	1,473,779株	2023年9月期	1,499,813株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	5,562,963株	2023年9月期2Q	5,527,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）における我が国経済において、日銀短観（2024年3月調査）では、大企業・製造業の景況感は4四半期ぶりに悪化傾向を示し、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に向けた動きが進んだ一方で、エネルギー価格の高騰による物価上昇、急激な円安の進行等により依然として先行き不透明な状況が続いております。当社におきましても、引き続き「エンジニア」「女性」領域を中心に高い採用需要は継続しているものの、2024年2月の有効求人倍率は1.26倍と前回調査から減少いたしました。

このような状況において、当第2四半期累計期間における当社の業績予想は、前事業年度末にかけてIT派遣事業の有期雇用派遣における派遣スタッフの新規稼働人数が減少したことや無期雇用派遣におけるエンジニアの採用費などの先行投資、オフィス増床などを見込んでいたことから増収減益としておりました。当第2四半期累計期間においては、メディア情報事業、新卒事業、IT派遣事業は概ね業績予想通りに推移いたしました。しかしながら、採用単価の高い人材紹介事業において、前事業年度のコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった求人企業の採用が充足され、採用需要に服感が見られたことや、採用活動を継続している企業においては採用基準の厳格化が起り採用内定率が低下するなど、期初の想定を上回る求人環境の変化が起こったことにより、成約数の伸びが鈍化いたしました。そのため、当社の業績は2023年11月8日に公表いたしました上半期の業績予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、8,746,702千円（前年同期比2.5%増）、利益については、営業利益687,118千円（前年同期比16.1%減）、経常利益688,554千円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益468,579千円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、「女性」領域の売上高の伸びに落ち着きが見られたものの、引き続き取引単価の上昇や女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販等を進めたことで、職種別の売上高は、「エンジニア」領域前年同期比5.9%増、「営業」領域同22.3%増、「女性」領域同5.3%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は3,001,819千円（前年同期8.4%増）、事業別経常利益は350,116千円（前年同期比28.1%増）となりました。

#### ②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。当事業年度より、営業・IT・販売・サービス等幅広い業種・職種をターゲットとする一般領域と専門職や管理職をターゲットとするミドル領域に分かれて事業運営を行っております。

当第2四半期累計期間においては、一般領域ではコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった営業・販売・サービス領域に落ち着きが見られ、また一部の求人企業において採用基準の厳格化などの求人環境の変化が見られたことから成約件数は減少傾向となりましたが、求人案件の開拓及び登録者の獲得を強化したことで「エンジニア」「女性」領域の売上高は増加するなど成約件数は回復傾向を示しております。

ミドル領域では、登録者の獲得に注力したことでエンジニアや管理職を中心に成約件数は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は1,626,609千円（前年同期比1.9%増）、事業別経常利益は124,247千円（前年同期比25.9%減）となりました。

#### ③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間においては、新規案件の開拓を強化したことや、就職情報誌『type就活』の発行及び2025年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販に加え、求人企業の個社別の採用需要に合わせた個別セミナーの拡販が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は421,486千円（前年同期比9.3%増）、事業別経常利益は146,513千円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### ④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、学生の就職活動が全体的に早期化しており、2024年卒業予定の学生については成約件数が前年から大幅に減少しましたが、2025年卒業予定の学生については求人案件の開拓を強化したことにより成約件数は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は77,080千円（前年同期比9.4%減）、事業別経常利益は△45,440千円（前年実績△19,146千円）となりました。

#### ⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。当事業年度より、有期雇用派遣と無期雇用派遣に分かれて事業運営を行っております。

当第2四半期累計期間においては、有期雇用派遣では前事業年度末にかけて派遣スタッフの稼働人数が減少したことに伴い売上高は減少しておりますが、営業体制及び登録者獲得の各種施策を強化したことで派遣スタッフの稼働人数は増加傾向を示しております。

無期雇用派遣では、前事業年度末に採用決定したエンジニアが稼働しております。引き続きエンジニアの採用を強化するとともに、求人案件の開拓を強化することで、稼働人数の増加を目指して参ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は3,619,707千円（前年同期比2.1%減）、事業別経常利益は113,118千円（前年同期比50.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,704,813千円となり、前事業年度末に比べ419,360千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が472,654千円減少、売掛金が14,988千円減少、その他が77,937千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は2,172,475千円となり、前事業年度末に比べ297,283千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が108,316千円増加、無形固定資産が103,008千円増加、投資その他の資産が85,957千円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,884,509千円となり、前事業年度末に比べ216,145千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が154,802千円減少、未払消費税等が138,916千円減少、未払費用が26,975千円減少、賞与引当金が17,577千円減少、契約負債が14,044千円減少、未払金が144,187千円増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は923,658千円となり、前事業年度末に比べ41,647千円減少いたしました。これは主に長期借入金が49,998千円減少し、退職給付引当金が9,875千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,069,121千円となり、前事業年度末に比べ135,715千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が79,758千円増加し、自己株式が28,635千円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,961,621千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、361,342千円（前年同四半期比293,567千円の収入減）でありました。これは、税引前四半期純利益を685,486千円計上し、減価償却費が214,981千円、未払消費税等の増減額が△138,916千円、法人税等の支払額が342,115千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、395,836千円（前年同四半期比241,909千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が310,605千円、敷金及び保証金の差入による支出が79,091千円、有形固定資産の取得による支出が6,139千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は、438,160千円（前年同四半期比140,370千円の支出増）でありました。これは、配当金の支払額が388,040千円、長期借入金の返済による支出が49,998千円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間において売上高向上に向けた各種取り組みを強化していることで業績の回復を見込んでいるため、2023年11月8日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

メディア情報事業においては、新規開拓を強化するための商談数を増加しており、引き続き販売価格の上昇を図って参ります。人材紹介事業においては、ITエンジニアを中心とした求職者の登録獲得及び面談などの接点数を強化しており、歩留まりの向上に向けた施策を実行することで成約件数の増加を図って参ります。新卒事業においては、引き続きイベントの開催や成約数の増加を図って参ります。IT派遣事業においては、前事業年度末にかけて減少した派遣スタッフの稼働人数は当四半期より前年同期を上回って推移しており、引き続きITエンジニアの登録者の獲得を強化するとともに、新規顧客の案件開拓と派遣スタッフに対する求人案件の提案数の増加を図って参ります。

また、コストにおいては、各事業においてITエンジニアを中心とした登録者獲得を強化する一方、自社HPや知人紹介などの効率的な獲得経路を強化して参ります。また、自社の採用を強化することで人件費は増加するものの、その他のコストを抑制することで利益率の改善を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は予想を下回って推移する結果となったものの、第3四半期累計期間以降において売上高・利益の改善を実現することで、通期の業績予想を達成できるよう、全社一丸となって進めて参ります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,534,275	4,061,621
売掛金	1,429,675	1,414,686
仕掛品	9,403	—
その他	153,820	231,758
貸倒引当金	△3,002	△3,253
流動資産合計	6,124,173	5,704,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	150,312	245,613
その他（純額）	11,227	24,244
有形固定資産合計	161,540	269,857
無形固定資産		
ソフトウェア	1,001,598	972,955
その他	161,469	293,120
無形固定資産合計	1,163,068	1,266,076
投資その他の資産		
繰延税金資産	224,929	201,415
敷金及び保証金	258,394	335,619
その他	68,317	99,843
貸倒引当金	△1,057	△336
投資その他の資産合計	550,584	636,541
固定資産合計	1,875,192	2,172,475
資産合計	7,999,366	7,877,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,247	8,526
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	650,124	794,311
未払費用	867,696	840,720
契約負債	384,209	370,165
未払消費税等	339,063	200,146
未払法人税等	381,375	226,572
賞与引当金	220,637	203,060
その他	148,305	141,009
流動負債合計	3,100,655	2,884,509
固定負債		
長期借入金	708,345	658,347
退職給付引当金	235,407	245,283
資産除去債務	19,995	20,027
その他の引当金	1,557	—
固定負債合計	965,305	923,658
負債合計	4,065,960	3,808,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	151,814	179,136
資本剰余金合計	363,125	390,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,664,609	4,744,368
利益剰余金合計	4,664,609	4,744,368
自己株式	△1,652,992	△1,624,356
株主資本合計	3,933,406	4,069,121
純資産合計	3,933,406	4,069,121
負債純資産合計	7,999,366	7,877,289



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,534,587	8,746,702
売上原価	3,893,447	3,921,367
売上総利益	4,641,139	4,825,334
販売費及び一般管理費	3,822,570	4,138,215
営業利益	818,569	687,118
営業外収益		
受取利息	14	18
解約手数料	1,300	3,814
保険解約返戻金	5,670	—
受取補償金	3,432	3,432
その他	282	514
営業外収益合計	10,698	7,779
営業外費用		
支払利息	6,015	5,339
保険解約損	9,981	—
その他	1,833	1,004
営業外費用合計	17,831	6,343
経常利益	811,437	688,554
特別損失		
固定資産除却損	0	3,068
特別損失合計	0	3,068
税引前四半期純利益	811,437	685,486
法人税、住民税及び事業税	246,955	193,391
法人税等調整額	7,215	23,514
法人税等合計	254,170	216,906
四半期純利益	557,266	468,579

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	811,437	685,486
減価償却費	194,586	214,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	588	1,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,717	△17,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,596	9,875
受取利息	△14	△18
支払利息	6,015	5,339
固定資産除却損	0	3,068
売上債権の増減額 (△は増加)	7,405	14,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,944	8,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,197	△720
未払金の増減額 (△は減少)	△126,523	31,557
未払費用の増減額 (△は減少)	22,317	△26,975
契約負債の増減額 (△は減少)	35,197	△14,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120,572	△138,916
その他	△28,088	△67,478
小計	818,409	708,801
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△4,958	△5,362
法人税等の支払額	△158,555	△342,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,909	361,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,897	△6,139
無形固定資産の取得による支出	△190,137	△310,605
敷金及び保証金の差入による支出	—	△79,091
その他	42,108	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,926	△395,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
自己株式の取得による支出	△117	△121
配当金の支払額	△247,673	△388,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,789	△438,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,193	△472,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,322,206	4,434,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,525,400	3,961,621

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月5日及び2024年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式26,095株の処分を行い、当第2四半期累計期間において自己株式が28,756千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,624,356千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。